

令和5年度

事業報告書

特定非営利活動法人東京都就労支援事業者機構

1 事業の成果

刑務所出所者等の雇用に関する周知・啓発を行うとともに、協力雇用主及び就労支援対象者の求職ニーズを把握した上で、就職支援、職場定着支援、協力雇用主等支援・開拓等を中心に刑務所出所者等の就労支援事業を展開し、相応の成果を上げた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【33,853】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
雇用協力事業者の開拓事業	事業者に対し、協力雇用主制度に関する広報活動（パンフレットの配布）、関係機関・団体及び企業等への働きかけを行った。	4月1日 ～3月31日	都内事業所等	7人	協力雇用主等	132者	56
雇用協力事業者の交流・研修事業	更生保護制度及び刑務所出所者等の雇用に必要な知識を習得し、雇用について情報交換等を図るための研修会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症5類移行後の感染状況を見極める必要から実施を見送った。	4月1日 ～3月31日	—	—	—	—	0
犯罪者等を雇用する企業に対する助成事業	協力雇用主等に対する就労支援対象者の募集、採用、定着、損害の見舞等に対する助成及び協力雇用主等に対する求人・採用活動に対する面接旅費等を助成した。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等	4人	協力雇用主等	65者	554
雇用協力事業者に対する顕彰事業	組織運営や就労支援事業に多大な功績があった者に対して感謝状を贈呈し、その功績を広く周知した。	4月1日 ～3月31日	都内事業所等	1人	協力雇用主等	3者	49
更生保護事業の広報啓発事業	刑務所出所者等への偏見・差別等を取り除くことにより、刑務所出所者等が就労しやすい社会的環境を整備するため、更生保護事業の重要性についてホームページその他の媒体を通じた広報により、就労支援の必要性、重要性について広く理解を求めた。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等	4人	不特定多数	不特定多数	56
犯罪者等及び犯罪被害者等に対する就労支援事業	就労支援対象者に対する就業意欲の向上のための指導援助、協力雇用主情報の提供、履歴書の作成支援、面接への同行・立会い、面接旅費等の支援、職場定着指導など就労実現に向けてのマナー教本等の作成・配布などの支援を行った。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等	4人	犯罪者及び犯罪被害者等	2,085人	985

国、地方 公共団体 民間団体 による 犯罪者 や非行 者等に 対する 就労支 援に 関する 事業	刑務所 出所者 等就労 支援事 業(協力 雇用主 等支援 業務)	刑務所出所者等の雇用に関する周知・啓発について、面談、文書等で協力雇用主等に周知・情報提供、助言等を行った。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等	4人	協力雇用主等	2,364者	14,781	
		事業所等に対し、訪問・電話・事業者紹介誌の発刊等により刑務所出所者等就労支援事業専用求人提出を促した。					4,614人		
		事業主から就労に関する情報を収集、整理・分析し、業務運営に生かした。					682者		
	更生保 護支 援事 業	更生保 護支 援事 業	就職活動支援対象者について、事業主の求人ニーズとの調整や支援対象者への助言や具体的な援助を行ってその就職活動を支援するとともに、就職に資する付加的な能力の付与を目的とした支援を行った。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等	4人	協力雇用主等支援対象者	198人	17,372
			職場訪問、面接、電話等により、職場定着支援対象者及び事業主との連絡を密にして対象者の就労を的確に把握し、状況に応じて同対象者及び事業主に適切な相談助言を行った。					186人	

(2) その他の事業

特定非営利活動に係る事業以外の事業は実施していない。

令和5年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 東京都就労支援事業者協

（単位：円）

科 目	金 額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		2,598,000
正会員受取会費	2,383,000	
賛助会員受取会費	215,000	
2 受取寄附金		0
受取寄附金		
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		2,138,000
受取助成金	2,138,000	
4 事業収益		34,529,367
法務省業務委託料	19,288,248	
厚生労働省業務委託料	15,241,119	
5 その他の収益		38
受取利息	38	
経常収益計		39,265,405
【B】 経常費用		
1 事業費		24,781,092
(1) 人件費		20,340,915
給料手当	20,340,915	
通勤費	1,056,608	
法定福利費	3,356,010	
福利厚生費	27,559	
(2) その他経費		9,072,004
家賃	1,613,568	
水道光熱費	152,670	
通信運搬費	969,666	
印刷製本費	1,290,689	
借料	501,735	
旅費交通費	151,984	
消耗品費	355,365	
会議費	133,652	
研修費	95,040	
支払助成金	1,637,620	
租税公課	1,553,100	
支払手数料	39,310	
雑費	102,405	
顧問料	475,200	
事業費計		33,853,096
2 管理費		1,242,897
(1) 人件費		1,005,085
給料手当	1,005,085	
通勤費	37,692	
法定福利費	199,003	
福利厚生費	1,117	
(2) その他経費		3,019,730
家賃	413,590	
水道光熱費	6,360	
通信運搬費	371,107	
印刷製本費	44,531	
借料	31,875	
旅費交通費	31,222	
消耗品費	248,461	
会議費	16,519	
保険料	20,000	
諸会費	15,000	
修繕費	319,000	
交際費	10,000	
顧問料	1,100,000	
雑費	11,995	
支払手数料	179,258	
租税公課	2,850	
研修費	6,600	
新聞図書費	4,152	
支払寄付金	10,000	
支払保証料	177,210	
管理費計		4,262,627
経常費用計		38,115,723
当期経常増減額【A】－【B】・・・①		1,149,682
【C】 経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額【C】－【D】・・・③		1,149,682
法人税、住民税及び事業税・・・④		
前期繰越正味財産額・・・⑤		13,249,026
次期繰越正味財産額③－④＋⑤		14,398,708

令和5年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 東京都就労支援事業者機

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	14,028,917	
	未収金	1,607,365	
	棚卸資産	38,179	
	預け金	3,500	
	前払費用	196,900	
	流動資産合計・・・①		15,874,861
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	車両運搬具		
	什器備品		
	(2)無形固定資産		
	ソフトウェア		
	借地権		
	(3)投資その他の資産		447,000
	敷金	447,000	
	固定資産合計・・・②		447,000
【A】	資産合計 ①+②		16,321,861
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	722,596	
	前払会費	3,000	
	預り金	413,257	
	未払消費税	784,300	
	流動負債合計・・・③		1,923,153
2	固定負債		
	長期借入金		
	退職給付引当金		
	固定負債合計・・・④		1,923,153
	負債合計 ③+④		1,923,153
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	13,249,026	
	当期正味財産増減額	1,149,682	
	正味財産合計		14,398,708
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		16,321,861

令和5年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人東京都就労支援事業者機構

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
該当なし
 - (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし
 - (5) 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

【税込】(単位:円)

科目	協力雇用主の開拓事業	雇用協力事業者の交流・研修事業	犯罪者を雇用する企業へ助成事業	雇用協力事業者へ顕彰事業	更生保護事業の広報啓発事業	犯罪者等に対する就労支援事業	国、地方公共団体及び民間団体による犯罪や非行した者の就労支援に關連する事業に対する協力、受託及び連携に関する事業		更生保護就労支援事業	刑務所出所者等就労支援事業	事業計	管理部門	合計	
							更生保護就労支援事業	刑務所出所者等就労支援事業						
1. 経常収益														
受取金費(正会員)												2,383,000		2,383,000
受取金費(賛助会員)												215,000		215,000
受取助成金等	45,000		792,000	15,000	45,000	1,241,000					2,138,000			2,138,000
事業収益														
(更生保護就労支援事業)								19,288,248			19,288,248			19,288,248
(刑務所出所者等就労支援事業)									15,241,119		15,241,119			15,241,119
雑収入														0
受取利息												38		38
その他の収益														0
経常収益計	45,000	0	792,000	15,000	45,000	1,241,000	19,288,248	15,241,119			36,667,367	2,598,038		39,265,405
(人件費)														
給料手当	4,050		26,325	2,025	4,050	18,225	10,393,240	9,893,000			20,340,915	1,005,085		21,346,000
通勤費							601,088	455,520			1,056,608	37,692		1,094,300
法定福利費							1,879,009	1,477,001			3,356,010	199,003		3,555,013
福利厚生費							12,563	14,996			27,559	1,117		28,676
人件費計	4,050	0	26,325	2,025	4,050	18,225	12,885,900	11,840,517			24,781,092	1,242,897		26,023,989
(その他経費)														
家賃							823,592	789,976			1,613,568	413,590		2,027,158
水道光熱費							77,925	74,745			152,670	6,360		159,030
通信運搬費							650,726	318,940			969,666	371,107		1,340,773
印刷製本費							561,817	728,872			1,290,689	44,531		1,335,220
備品							248,520	253,215			501,735	31,875		533,610
旅費交通費							54,143	97,841			151,984	31,222		183,206
消耗品費							355,365				355,365	246,461		601,826
会議費							133,652				133,652	16,519		150,171
保険料												20,000		20,000
諸会費												15,000		15,000
修繕費												319,000		319,000
交際費												10,000		10,000
顧問料												1,100,000		1,100,000
研修費							475,200				475,200			475,200
支払前払金	52,140		523,000	46,800	52,140	963,540	95,040				95,040	6,800		101,840
租税公課											1,637,620			1,637,620
新聞・図書費							876,600	676,500			1,553,100	2,850		1,555,950
支払寄付金												4,152		4,152
支払手数料												10,000		10,000
雑費			4,885				39,310				39,310	179,258		218,568
支払保証料							2,805	94,715			102,405	11,996		114,401
その他経費計	52,140	0	527,885	46,800	52,140	966,345	4,486,605	2,940,089			9,072,004	3,019,730		12,091,734
経常費用計	56,190	0	554,210	48,825	56,190	984,570	17,372,505	14,780,608			33,853,096	4,262,627		38,115,723
当期経常増減額	△ 11,190	0	237,790	△ 33,825	△ 11,190	256,430	1,815,743	460,513			2,814,271	△ 1,664,589		1,149,682

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
該当なし
4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
該当なし
5. 固定資産の増減内訳
該当なし
6. 借入金の増減内訳
該当なし
7. 役員及びその近親者との取引の内容
該当なし
8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
 - ・ 事業費と管理費の按分方法
各事業の事業費と管理に共通する経費のうち、給料、法定福利費、通勤費、福利厚生費、通信運搬費、印刷製本費、消耗品費、家賃、水道光熱費については従事割合に基づき按分しています。
 - ・ その他の事業に係る資産の状況
該当なし

令和5年度 財産目録

特定非営利活動法人 東京都就労支援事業者機構

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1	流動資産			
	現金預金			
	現金	104,945		
	三井住友銀行普通預金	9,399,714		
	ゆうちょ銀行当座預金	4,524,258		
	未収金			
	更生保護就労支援事業未収金	1,607,365		
	棚卸資産			
	貯蔵品	38,179		
	預け金	3,500		
	前払費用	196,900		
	流動資産合計・・・①		15,874,861	
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	車両運搬具			
	事業用車両			
	什器備品			
	パソコン			
	(2) 無形固定資産			
	借地権			
	(3) 投資その他の資産			
	敷金			
	東京都就労支援事業者機構	447,000		
	長期貸付金			
	固定資産合計・・・②		447,000	
	【A】 資産合計 ①+②			16,321,861
【B-1】 負債の部				
1	流動負債			
	未払金			
	未払金	722,596		
	未払消費税	784,300		
	預り金			
	源泉徴収税等	413,257		
	前受会費	3,000		
	流動負債合計・・・③		1,923,153	
2	固定負債			
	長期借入金			
	退職給付引当金			
	固定負債合計・・・④		0	
	【B-1】 負債合計 ③+④			1,923,153
	【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】			14,398,708